

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,378,395	1,433,241	1,851,795
経常利益 (千円)	91,174	77,441	120,332
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	51,368	43,320	66,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,368	43,320	66,788
純資産額 (千円)	1,552,182	1,586,767	1,567,602
総資産額 (千円)	1,947,361	1,976,554	1,974,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.44	6.28	9.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	80.3	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,980	328,234	586,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,859	283,208	405,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,212	63,069	62,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	533,256	546,899	564,942

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.21	3.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,433,241千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は77,501千円（前年同期比14.8%減）、経常利益は77,441千円（前年同期比15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,320千円（前年同期比15.7%減）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	1,378,395	1,433,241	54,846	4.0
営業利益	91,003	77,501	13,501	14.8
経常利益	91,174	77,441	13,733	15.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51,368	43,320	8,047	15.7

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「不動産市場を全ての参加者にとってより良いものにする」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるIT（システム・アプリケーション）を自社で開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理し、情報の正確性、即時性を確保することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、「不動産情報テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E S いい物件 One 賃貸」、「賃貸管理機能」、「E S いい物件 One 売買」、「E S いい物件 One ウェブサイト」に対する機能拡充及び機能改善に係る以下のような追加開発を継続的に実施いたしました。

- ・エンドユーザー追客支援及びスケジュール管理強化等の営業支援機能に関する拡充開発
- ・当社拡販サービスのモバイルデバイス対応充実
- ・不動産売買における成約事例のデータベース化と不動産物件売却価格算定業務に関する支援機能の追加開発

この「E S いい物件 One」につきましては、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムが主催し、総務省が後援団体として参加する「第9回 ASPIC クラウドアワード2015」におきまして、「社会・業界特化系グランプリ」を受賞いたしました。これは、当社の主力サービス「E S いい物件 One」が社会に有益なクラウドサービスであり、不動産業務に特化したクラウドサービスにおいて最も優れたサービスとして社会的にも評価された結果と受けとめております。

また、不動産会社が顧客であるエンドユーザーに対して行う宅地建物取引に関する「重要事項説明」は、不動産業者にとって重要な業務の一つであります。今年度よりIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が開始されることが決定いたしました。当社といたしましても当社顧客となる不動産会社に対するセミナーを開催し、当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのサポートを行い、販促活動に取り組んでまいりました。当社グループにおきましては、将来の不動産取引の電子化推進を見据えて、NTTアイティ株式会社と業務提携を締結し、新サービスの共同開発に取り組む予定です。

なお、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る観点から、平成27年6月26日開催の第16期定時株主総会におきまして社外取締役を新たに4名選任し、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E S いい物件 One」（「E S いい物件 One 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E S いい物件 One 売買」及び「E S いい物件 One ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E S いい物件 One」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,280法人（前年同期1,290法人）となり、売上高は1,360,514千円（前年同期比6.3%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,201,184千円（前年同期比8.0%増）、全売上高に占める割合は83.8%（前年同期80.7%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第3四半期連結累計期間において、10月実績約122,900円/法人、11月実績約124,000円/法人、12月実績約121,800円/法人となりました。
（ ）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が若干減少したものの、システム受託開発については案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね期初予想どおりに推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では46,032千円（前年同期比36.4%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は26,140千円（前年同期比増減なし）となりました。

売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。また、第1四半期会計期間に顧客サービス用のソフトウェア仕入の一時的な費用発生がありましたが、これは顧客提供用の付帯的なソフトウェア調達の見直しであり、月額費用の削減を目的としたものであります。当該見直し効果によって当第3四半期連結累計期間におけるソフトウェア仕入費用はほぼ前年同期比並みで推移いたしました。その結果、売上原価は517,909千円（前年同期比5.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替を行っており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は256,962千円（前年同期比8.6%減）となっております。

販売費及び一般管理費

平成27年4月入社の新卒営業の増員等に伴う人件費の増加をはじめ、各種セミナーの開催等による販売促進費等が計上されました。また、社内で利用するシステムについてはクラウド環境への移行を推進しており、そのための修繕費用や通信費、減価償却費等が前年同期に比べて増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は、839,978千円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,432,686千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は74,798千円（前年同期比15.5%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	1,279,587	92.8	1,360,514	95.0	80,926	6.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	72,378	5.3	46,032	3.2	26,345	36.4
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.9	26,140	1.8	-	-
合計	1,378,106	100.0	1,432,686	100.0	54,580	4.0

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	1,279,587	92.8	1,360,514	95.0	80,926	6.3
拡販サービス（注）1	1,154,959	83.8	1,259,723	87.9	104,764	9.1
初期	42,551	3.1	58,539	4.1	15,987	37.6
月次	1,112,408	80.7	1,201,184	83.8	88,776	8.0
拡販サービス以外（注）2	124,628	9.0	100,790	7.1	23,837	19.1
ネットワーク・ソリューション	26,140	1.9	26,140	1.8	-	-
アドヴァンスト・クラウドサービス	72,378	5.3	46,032	3.2	26,345	36.4
広告関連サービス	23,309	1.7	17,816	1.2	5,492	23.6
受託開発	49,068	3.6	28,215	2.0	20,853	42.5
合計	1,378,106	100.0	1,432,686	100.0	54,580	4.0

- （注）1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成27年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：法人数）

	平成27年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
顧客数	1,245	1,246	1,254	1,242	1,256	1,256	1,259	1,269	1,280	

平成27年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

	平成27年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均月額単価	116,700	117,800	119,000	118,500	122,200	119,400	122,900	124,000	121,800	

（注）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成27年1月～平成27年12月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「E Sいい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の旧サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

E Sいい物件One		平成27年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
賃貸 (募集)	新規	221	223	230	237	241	251	253	267	273	285	304	315
	移行	219	232	234	242	249	261	276	288	297	300	311	321
賃貸(募集)合計		440	455	464	479	490	512	529	555	570	585	615	636
One 管理	新規	78	80	80	88	92	104	101	110	111	114	120	125
	移行	76	80	82	82	86	94	105	107	114	114	120	121
One管理合計		154	160	162	170	178	198	206	217	225	228	240	246
売買	新規	128	131	134	140	148	153	152	158	161	164	167	175
	移行	69	74	77	80	83	84	85	91	94	95	97	101
売買合計		197	205	211	220	231	237	237	249	255	259	264	276
ウェブ サイト	新規	239	239	250	256	265	272	274	283	290	301	323	335
	移行	194	205	209	216	221	230	243	258	268	271	281	290
ウェブサイト合計		433	444	459	472	486	502	517	541	558	572	604	625
法人数		564	589	600	623	643	669	688	721	741	760	794	820

(注) 1. 「移行」は、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

2. 「One賃貸(管理オプション)」、「One賃貸(専任管理)」及び「One賃貸(家賃管理)」については、合計した件数を「One管理」として表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は3,210千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2,163千円（前年同期比9.7%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、546,899千円（前第3四半期連結累計期間の資金期末残高は533,256千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において328,234千円の増加（前年同期440,980千円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益77,441千円及び減価償却費351,253千円、銀行休業日の関係で会社負担に係る社会保険料の引き落としが翌月となったことなどに伴う未払金の増加額12,682千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額59,369千円、消費税の納付に伴う未払消費税等の減少額44,583千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少額22,760千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において283,208千円の減少（前年同期301,859千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出283,249千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において63,069千円の減少（前年同期52,212千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額24,587千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出38,481千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	勘定科目	設備の内容	帳簿価額 (千円)	資金調達 方法	使用開始 年月
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション事業	リース資産	サービス提供用のサーバ等(注)1	97,883	リース	平成27年9月
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション事業	ソフトウェア	クラウドサービスの開発(注)2	70,761	自己資金	平成27年12月

- (注) 1. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の基盤となるサーバ設備であります。
 2. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の主力サービス「E S いい物件One」の基本サービスである「E S いい物件One 売買」の追加開発であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,901,100	69,011	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	69,011	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,100	-	379,100	5.20
計	-	379,100	-	379,100	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,942	546,899
受取手形及び売掛金	44,616	43,595
商品	1,238	-
仕掛品	981	4,921
前払費用	22,877	21,201
繰延税金資産	16,846	5,817
その他	11,101	8,594
貸倒引当金	2,015	3,451
流動資産合計	660,590	627,578
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	45,821
減価償却累計額	26,959	29,418
建物附属設備(純額)	18,862	16,403
工具、器具及び備品	259,689	261,408
減価償却累計額	235,156	241,923
工具、器具及び備品(純額)	24,533	19,485
リース資産	206,157	312,051
減価償却累計額	120,170	158,687
リース資産(純額)	85,987	153,363
有形固定資産合計	129,382	189,252
無形固定資産		
商標権	755	542
ソフトウェア	985,464	997,236
ソフトウェア仮勘定	101,311	66,856
無形固定資産合計	1,087,531	1,064,635
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	74,020	72,128
長期前払費用	566	246
繰延税金資産	66	382
投資その他の資産合計	96,983	95,087
固定資産合計	1,313,897	1,348,976
資産合計	1,974,488	1,976,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	85,682	96,039
リース債務	41,359	51,507
未払法人税等	40,153	3,611
前受金	65,438	74,392
預り金	8,953	14,682
賞与引当金	30,562	7,801
その他	70,946	24,021
流動負債合計	343,096	272,055
固定負債		
リース債務	45,020	102,284
預り保証金	18,768	15,446
固定負債合計	63,789	117,731
負債合計	406,885	389,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	359,555	378,721
自己株式	138,544	138,544
株主資本合計	1,567,602	1,586,767
純資産合計	1,567,602	1,586,767
負債純資産合計	1,974,488	1,976,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,378,395	1,433,241
売上原価	492,606	517,909
売上総利益	885,788	915,332
販売費及び一般管理費	794,785	837,830
営業利益	91,003	77,501
営業外収益		
受取利息	69	75
貸倒引当金戻入額	107	-
未払配当金除斥益	533	616
雑収入	237	149
営業外収益合計	948	841
営業外費用		
支払利息	325	450
支払手数料	452	452
営業外費用合計	777	902
経常利益	91,174	77,441
特別損失		
固定資産除却損	733	-
特別損失合計	733	-
税金等調整前四半期純利益	90,440	77,441
法人税、住民税及び事業税	24,615	23,408
法人税等調整額	14,457	10,712
法人税等合計	39,072	34,120
四半期純利益	51,368	43,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,368	43,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	51,368	43,320
四半期包括利益	51,368	43,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,368	43,320

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,440	77,441
減価償却費	328,163	351,253
固定資産除却損	733	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	1,436
賞与引当金の増減額(は減少)	23,763	22,760
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	4,197	-
受取利息及び受取配当金	69	75
資産除去債務履行差額	613	-
支払利息	325	450
売上債権の増減額(は増加)	22,752	9,975
たな卸資産の増減額(は増加)	4,027	2,673
未払金の増減額(は減少)	23,114	12,682
未払消費税等の増減額(は減少)	32,665	44,583
預り保証金の増減額(は減少)	6,490	3,322
その他	11,668	8,154
小計	478,651	387,979
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	334	450
法人税等の支払額	37,405	59,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,980	328,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,836	3,973
無形固定資産の取得による支出	296,835	279,275
敷金及び保証金の回収による収入	13,337	227
敷金及び保証金の差入による支出	226	186
資産除去債務の履行による支出	3,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,859	283,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,237	38,481
配当金の支払額	20,975	24,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,212	63,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,908	18,043
現金及び現金同等物の期首残高	446,347	564,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,256	546,899

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	533,256千円	546,899千円
現金及び現金同等物	533,256	546,899

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,704	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,155	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,377,926	469	1,378,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,475	2,655
計	1,378,106	2,944	1,381,050
セグメント利益	88,492	1,971	90,463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,463
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業利益	91,003

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,432,506	735	1,433,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,475	2,655
計	1,432,686	3,210	1,435,896
セグメント利益	74,798	2,163	76,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,961
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業利益	77,501

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円44銭	6円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	51,368	43,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	51,368	43,320
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,525	6,901,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会 決議による新株予約権13個、 3,900株については、平成26年 6月29日をもって権利行使期間 満了により失効いたしました。	平成17年6月28日臨時株主総会 決議による新株予約権640個、 192,000株については、平成27 年6月28日をもって権利行使期 間満了により失効いたしました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。